

ご質問と回答

質問27（平成16年1月受付）

（長岡市出身海外在住）

以前にも質問したものです。すっきりしないことは、なぜ過疎化が進んでいるようなところとの合併も考慮しているのですか。合併当初は収支が上向きでその後は厳しいってそんなじゃだめでしょう。経営者だったら失格ですよ。それと、皆さんも多分わかりだとおもいますが、自分らで産業を興すことができなければ人口など増えないし、活性化しないでしょう。若い者が住みたくなる所というのは安住の地じゃないですよ。ちょっとワクワクすることがあるから魅力があるのです。だから東京へ行ったきりになっちゃんですよ。合併の確固たる未来へのビジョンと、この町の魅力アップについての意見をお願いします。

回答

まず最初のご質問ですが、以前にもご説明いたしましたように、長岡市の経済活動は周辺地域の皆様にも支えられています。従って、周辺市町村が寂れることは、長岡市も困った状況になるということであり、共存共栄の精神でまちづくりを進め、中越地域全体を発展させていくことが中心都市としての責任だと考えています。

次に「合併当初は収支が上向きでその後は厳しい」という財政シミュレーションについてですが、これは、原則として現在の支出状況が今後も続くと仮定した場合の将来の収支状況を試算したもので、今後策定される新市建設計画の財政計画では、将来の収支に見合う支出計画を立てることになります。

最後に未来へのビジョン・まちの魅力アップについてですが、任意合併協議会で策定した新市将来構想では、地域の様々な人々の思いや声と地域の強みから「独創企業が生まれ育つ都市」「元気に満ちた米産地」「世代がつながる安住都市」「世界をつなぐ和らぎ交流都市」という新市地域らしさ価値（ブランディング価値）が導き出されました。この価値は、新市の市民が未来に向け共有し行政と一体となった活動により高められることによって、都市としてのブランドが確立し、産業振興や人口増につながるようになります。

詳しくは新市将来構想をご覧ください。

なお、今後策定する新市建設計画では、この新市地域らしさ価値を高めるために実施していく具体的な事業を決めていくことになります。

質問26（平成16年2月受付）

（長岡市在住）

広域組合外の寺泊町に合併を申し入れたみたいですが、飛び地合併でも問題ないということなんでしょうか？問題ないということならば、中核都市を目指して広域組合外の枠組みが決まった近隣市町村にも17年3月以降でも中核都市をめざした合併に協力

いただけるようお願いすべきでないでしょうか？是非とも、中核都市となって地方分権の強化に努めてほしいと考えます。

回答

森長岡市長が寺泊町長に、長岡地域の合併協議へ参加を打診しましたが、これは協議会会長としての立場ではなく、長岡市長として打診しました。

寺泊町との合併で飛び地になっても問題ないかということですが、寺泊町は中之島町と、信濃川を境界にしてですが接しており、飛び地にはなりません。

広域組合以外の枠組みが決まった近隣市町村にも、中核市をめざした合併に協力いただけるようお願いすべきではということですが、現在、県内には長岡地域広域市町村圏（＝長岡地域広域行政組合構成市町村）を含め14の広域市町村圏を県が定めています。これは住民の日常社会生活圏の広域化に対応し、圏域内の総合的・一体的な行政の調整、推進を行った方がその地域のまちづくりに役立つという考えから設定されています。それを強力に推進する手段として「合併」があります。現在、長岡地域広域市町村圏のうちの6市町村が本協議会のもと新市への合併に向け動いているわけですが、同じ広域市町村圏の一体化や行財政基盤の強固な自治体を作り上げるという観点から、長期的には小千谷市、川口町、三島郡3か町村や、見附市、栃尾市をも含め、長岡地域広域市町村圏全体の合併により40万都市が実現できるよう努力したいと考えており、これまでも折に触れ長岡市長はこのような考えを表明しております。

また、長岡地域広域市町村圏の隣接市町村では、現在それぞれの地域で、合併に向けた協議が進められているところではありますが、寺泊町については、分水・弥彦・寺泊合併協議会が解散し、合併の枠組みが解消されたため、中越地域全体の発展のための40万都市構想に合致する良い機会と考え、中越地域の中心都市の責任として長岡市長が打診したものです。

質問25（平成16年1月受付）

（栃尾市在住）

合併が議会で否決されましたが、住民と議員との乖離があるように見られますが今後どのようにされますか。

回答

今後、合併協議を進めるために法定協議会を設置し、そこに参加するかどうかは、それぞれの市町村の議会議決で決定することになっています。したがって、もし、住民と議員との考えに乖離があるのであれば、この乖離をどのような方法で埋めるのか、また、その結果、栃尾市が再度法定協議会に参加することにするのか、あるいは自立の道を選択するのかは、あくまで栃尾市民の皆様が決めることです。

法定協議会は、栃尾市を除く6市町村でスタートしますが、栃尾市が途中から参加することが決まれば、いつでも受け入れることになっています。

質問24（平成16年1月受付）

(長岡市在住)

質問18の通り小千谷市民へ長岡地域の情報が提供されないこと遺憾に思います。理由は分かりませんが、協議会に加入していない合併される側の市町村が積極的に市民へ公開するとは思えません。小千谷市では市のHPの掲示板を見ると「合併したら市民会館なども壊される」「長岡市に完全吸収される」など噂も市民に広がっているようです。HPは特定の人しか観ることができないため、TVや新聞などで特集として(中立的な立場で)取り上げて頂けたらと思います。最後になぜ小千谷市が情報を市民へ提供しなかったか、長岡地域側も(高圧的であったなど)問題がなかったか考えて欲しいと思います。

回答

長岡地域が、今後、法定協議会に入った場合、より本格的な協議になってまいりますので、その詳細な内容については、これまで同様、協議会だよりやHPなどによる広報のほか、その時々々の機会をとらえて様々な広報を行い、住民の皆様積極的に伝えさせていただきます。

また、これまで任意協議会は延べ10回開催してきましたが、会議終了直後に、毎回必ず、構成市町村の首長と議長による共同記者会見を行ってきました。法定協議会に入っても引き続き開催し、ホットな協議結果を複数の報道機関をつうじて、長岡広域圏に住む多くの住民の皆様からご理解いただけるよう努めてまいります。

最後に、長岡地域からの情報提供が、高圧的でなかったかということですが、そのようなことは一切ありませんし、これまで同様、広域市町村に対し、すべての協議会資料を提供し、協議会の考えを伝えていくことに変わりはありません。

質問23(平成16年1月受付)

(長岡市在住)

新市(8の市が)合併すると何か利点があるんですか?具体的に、できたらわかりやすく教えて下さい。

回答

ご質問に、「新市(8つの市が)合併すると...」とありますが、見附市が11月に行った住民アンケートの結果を受け、12月8日に開催した第10回協議会で正式に当協議会を脱会しました。これに伴い、長岡地域は、長岡市、栃尾市、中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町の7市町村で合併協議を進めています。

合併のメリットは、次のようなものがあげられます。

- ・管理部門等の効率化により、人件費の削減(市長などの特別職・議員・一般職員)など行財政が効率化されます。
- ・広域的な観点からの地域づくり・まちづくりが可能になります。
- ・財政規模の拡大により大規模・重点投資が可能になります。

(グレードの高い整備ができます。)

- ・地域のイメージアップと総合的な活力が強化されます。

- ・広い視野で議論することにより、議会がより活性化されます。
- ・長岡地域全体がレベルアップし、中越地域の発展の原動力になります。

また、長岡地域任意合併協議会報告書「P5 合併のメリット」でもお知らせしていますので是非ごらんください。

質問22（平成15年12月受付）

（小国町在住）

1. 合併後の公共工事の入札は長岡市役所本庁のみで行われるのでしょうか？つまり旧自治体の業者は地元の工事の場合も本庁まで出向く必要があるのでしょうか？
2. 建設関係・医師会・飲食店などの各種団体も新長岡市で統一されるのでしょうか？民間業者で市は直接関与しないと思いますがわかる範囲で教えてください。

回答

1. 現在、公共事業の入札は、7市町村がそれぞれの制度で実施していますが、任意合併協議会の分科会協議では、入札・契約制度については、事務の効率化・迅速化を進める観点から合併後に全市一律基準による調整が必要であるとしています。ご質問にありました入札場所等については、支所組織や地域自治との関係の中で、急激な変化を招かないよう調整を行っていきます。
2. 任意合併協議会では、すべての各種団体について協議しているわけではなく、公共的団体のみを対象としています。公共的団体の取扱いについては、第5回任意合併協議会で「各団体のこれまでの経緯及び各団体の意向・実情を十分に尊重しながら、法の趣旨に沿って統合するよう調整に努める。」という協議結果になっていますので、各団体に対して合併協議の状況など意見交換を通して調整に努めていきます。

公共的団体とは・・・農業協同組合、森林組合、商工会議所などの産業経済団体、社会福祉協議会、シルバー人材センターなどの厚生社会事業団体、その他公共的な活動を営む団体のことです。

質問21（平成15年12月受付）

（小国町在住）

小国町は警察・消防とも柏崎地域です。市の管轄外かも知れないが、合併後に再編の可能性について教えて頂きたいと思います。小国町は地理的な面や医療機関への距離を考えると警察・消防は現小千谷地域に組み込まれた方が適当と思います。また、柏崎管轄で継続する場合も、新長岡市や、小千谷市、川西町（十日町？）との連携も強め緊急時に迅速かつ柔軟に対応できるよう働きかけてほしいと思います。

回答

小国町の消防体制は、ご指摘のとおり柏崎地域と一部事務組合を構成して行っています。一部事務組合の取扱いについては、合併の枠組みが確定した後、つまり法定協議会において、事務事業の効率性を考慮しながら、住民サービスが低下しないよう関係市町

村と協議していきます。

一方、警察の所管は新潟県警察になりますが、今後の合併の方向性を見ながら、住民サービスが低下しないよう検討していくとのこと。

質問20（平成15年12月受付）

（長岡市在住）

意見11の回答についてお聞きします。高齢化率と職員給与の増加を住民にデメリットとして数値で示し周知させた上で、アンケートを行う予定は無いのでしょうか？最低でも、周知してもらうことは、必要なのではないのでしょうか？デメリットの情報が少ないように感じます。住民の理解を得ないうちに合併するようなことは、辞めて下さい。

また、あくまで40万都市が目標なのでしょうか？柏崎刈羽は、隣接市町村であり就学・買物等往来があり、十分生活圏であると思います。数年後、もし柏崎刈羽から呼びかけがあった場合、合併して政令指定都市を目指す予定はないのでしょうか？行財政の強化と言う面では、中核都市より良いはずです。また長岡から呼びかけることは無いのでしょうか？

回答

合併後の新市における高齢化の状況については、合併協議会構成市町村の全戸に配布しました「任意合併協議会報告書」でお知らせしてあります。見附市の協議会離脱後の高齢化の状況については、12月16日に新聞折込にして配布しました協議会だより第9号でお知らせしており、離脱前とほぼ同じです。また職員給与については、退職者の一部不補充により人員削減することにしていきますので人件費の増加になりません。

なお、長岡市にとってのデメリットは長岡市より財政状況の良くない市町村との合併により財政面が今よりも悪くなることあげられます。しかし、長岡市の財政規模が大きいため、合併後の新市の財政状況は、それほど悪くなるわけではありません。

また、長岡周辺地域の多くの方が、買い物や通勤・通学などで長岡市に来ており、経済活動などは長岡市単独で成立しているわけではなく、現在の長岡市の税収は周辺地域の皆様にも支えられているのが現状です。このことから、周辺市町村が寂れることは、長岡市にとっても困った状況になるということでありますから、共存共栄してまちづくりを進める必要があります。

このことは、7月に10会場で長岡市長が出向いて行った合併住民説明会や秋に55会場で行った市政報告会でも説明しております。アンケートを行う予定はないのかと云うことですが、市民の声を単なるアンケートではなしに、直接市長が出向いて説明し、反応を肌で感じることを重要と考えております。説明会や市政報告会でデメリットについて説明いたしましたが、特に反対の声はあがっておりませんでしたので、アンケートを行う必要はないと考えております。

次に政令指定都市を目指す予定はないのかとのことですが、県内には長岡地域広域市町村圏を含め14の広域市町村圏を県が定めています。これは住民の日常生活圏の広域化に対応し、圏域内の総合的・一体的な行政の調整、推進を行った方がその地域の

まちづくりに役立つという考えから設定されています。それを強力に推進する手段として「合併」があります。現在このうちの7市町村が新市への合併にむけ動いているわけですが、同じ広域市町村圏の一体化という観点から、長期的には小千谷市、川口町、三島郡の地域や見附市に呼びかけ、合併により40万都市を目指そうというものです。

政令指定都市については、現在全国で13都市あります。政令指定都市になれる要件の一つに人口要件があり、国の合併支援プランでは平成17年3月までに合併した場合には、合併後の人口が70万程度と要件が緩和されていますが、仮に長岡地域広域市町村圏と柏崎・刈羽地域の全市町村が合併しても人口約47万人ですので、現時点ではこの要件を満たすことは無理のようです。

したがってまずは、実現可能な中核市を目指すものです。

質問19（平成15年12月受付）

（小国町在住）

小国町は生活面はもとより公共施設においても小千谷市に依存しており、特に図書館や体育館(トレーニングジム)は小千谷市へ通学する高校生もバス時間待ちのため利用することもあります。また、市民会館など文化施設も長岡市街(市立劇場など)は遠く、規模から料金も高額なため、小千谷市の施設が至便の場合も考えられます。現在は長岡広域圏として小千谷市の施設も小千谷市民と同条件で利用できますが、当面自立をする小千谷市が財源難を解決するため市外の利用者の料金を上げたり制限することを危惧しています。小千谷市の税金で建設・運営されていることは理解できますが、近くの施設を利用できないなど生活・スポーツ・文化面で合併後不便になることは避けていただきたいです。逆に小千谷市民にも長岡市の公共施設や医療機関を長岡市民(合併後)と同条件で開放すべきと思います。

回答

図書館や体育施設、文化施設などの公共施設の利用に関しては、小千谷市を含む長岡地域広域市町村圏の13市町村で協定を結び、以前から住民の方々が同じ条件で共同利用できることとなっています。

ただ、将来的に小千谷市が財源不足になってしまった場合に、それを補うための手段として、止むを得ず市外利用者の料金を上げたりすることもあるかもしれません。小千谷市が財源不足になった時に、どのような判断をされるかは現時点では不明ですが、そのような選択をされないよう働きかけ、今後も広域連携を図り、これまでと同様に住民の方々が共同利用できるように、関係者で前向きに話し合っていきたいと思います。

なお、医療機関については基本的に居住地に関係なく、すべての人が平等に利用できるものであるため、市町村合併とは直接的な関連はないものとしてご理解ください。

質問18（平成15年12月受付）

（小千谷市在住）

長岡地域任意合併協議会は、小千谷市など周辺市町村に確実に情報提供を行ったので

しょうか？「地域委員会」など当HP記載事項さえ伝わっていないように思えます。小千谷市は長岡市に合併を呼びかけられたにも関わらず、任意協議会の情報や合併後の「新市将来構想」など情報が市民へ全く入ってきません。

逆に合併後は、未定の部分はあるもののゴミ収集も除雪体制、消雪パイプの補助、その他の税金や公共料金も現長岡市の基準に一律になると市民は説明を受けています。その内容を記載した冊子も全世帯へ配布されています。最も重要である旧自治体（支所）に権限を与える「地域委員会」については全く触れられていません。

当HPなどを参照する以外は市役所や地元新聞社（小千谷新聞・小千谷タイムス）の情報に小千谷市民は依存せざるを得ません。小千谷市は議会・市長が当面長岡地域との合併を見送ると判断し私も当初は賛成でした。ただ事前に「地域委員会」など当HPの情報が公開されていれば市民の考えも変わったかもしれません。ほとんどの市民は現在も正確な情報を知らない状態です。小千谷市冊子は、小千谷市HPのTOPから。

回答

当地域は、小千谷市など協議会に参加していない周辺市町村の役場にも協議会だよりや協議会資料を毎回送付しています。当地域の情報をそれぞれの住民の皆様提供する方法は、各市町村の判断にゆだねており各市町村とも十分活用されているものと考えておりましたが、確かに小千谷市冊子を拝見する限り、当地域の協議会だよりでも多くの紙面を割いてきた「新市将来構想」「地域自治」について記述がなく、その点、小千谷市の皆様には、当地域の協議結果を正確にご理解いただけないかもしれず残念に思っております。越後屋Kさんは、小千谷市に色々と要望を持っておられるようですので、小千谷市に直接問合わせてみてはいかがでしょうか。なお、長岡地域の合併協議の状況はすべて、協議会のHPで公開しておりますので、ご覧ください。

質問17（平成15年12月受付）

（小国町在住）

旧自治体に「地域審議会」が設置されるとのことですが、期限付きでしょうか？将来的に解消されることはあるのでしょうか？ここ数年間は未だ良くても10年、20年後に長岡への一極集中や財政難になったときの周辺部切捨てが心配です。

回答

任意合併協議会での議論では、合併後も地域の施策やまちづくりについて地域住民の立場から検討し、行政に反映させるために旧市町村単位に地域委員会（仮称）を設置することとしています。そして、この地域委員会の設置期間は、合併の日から概ね10年間とすることとしています。その後については、その時点で延長するかどうか議論をすることとしています。なお、地域委員会の主体は住民の皆様です。合併後は、まちづくりの主役は皆様です。支所と協力して小国をより良いまちにしていましょ。

周辺部切捨てが心配とのことですが、現在の長岡地域全体で考えた場合、長岡地域の多くの方が、買い物や通勤・通学などで長岡市にきています。経済活動などは長岡市単独で成立しているわけではなく、長岡市の税収は周辺地域の皆様にも支えられているの

です。したがって中心部だけがよくなって周辺部が廃れることは新市全体からみると良くないことであり、中心部と周辺部が共存共栄してまちづくりを進めることが新市全体の発展のため、また中越地域全体を発展させていくためには必要と考えます。

質問16（平成15年11月受付）

（栃尾市在住）

合併後の市名は長岡、市役所は長岡市内は賛成です。ただ合併後の自治体で長岡市は中心都市であるものの人口は2 / 3程度です。新設（対等）でなく編入とした経緯を教えてくださいたいと思います。全国的にも市が編入合併されるケースは当地区以外は県庁所在地のみです（新潟・山形・さいたま・静岡）。周辺の市町村としては「長岡方式」と言っても「編入」の言葉が法的にも感情的にも重くのしかかります。見附が離脱したのも、その要素があったと聞いています。本当に分権型とするならば「新設合併」とすべきと思います。

回答

「合併の方式」について第3回及び第6回の協議会で協議しました結果、「長岡市への編入合併とする」ということに決定されました。

「編入合併」という言葉は、編入される市町村の住民としては感情的に重いものがあるかもしれません。しかし、協議会の議論では、新設、編入どちらの方式かというよりも、実質的にどういう合併にしたら、合併後の各市町村の住民のためになるかということで議論されました。

この決定に至るまでの議論では「編入合併に決定されたとしても、地域自治という観点から、合併後も旧市町村で独自の施策として必要なものが予算の執行権をつけて残せるならば、合併による住民の不安や懸念は解消されるだろう」という多くの委員の意見がありました。

そのうえでの編入合併であれば、事実上、精神は対等合併と同じであるということで協議会で決定されました。

協議の詳細については協議会の会議録に記載されていますのでご覧下さい。

なお、県庁所在地以外の市での編入合併のケースは、当協議会だけでなく、他の協議会のケースもあります。

ちなみに見附が離脱した一番の理由は、アンケート結果を見ると「合併すると住民負担が増える」という誤解による理由であり、編入合併だから反対ということではなかったと理解しています。

質問15（平成15年11月受付）

（長岡市出身海外在住）

わたしは現在、海外に住んでいる長岡出身の者です。田舎にいるときから、市政には関心がありこのたびの合併問題でもたいへん関心があります。で、質問ですが、おそらく今回合併地域として考えられる自治体の中には負債を多くかかえているところもあるかと思います。物事というのはメリットがあるからこそ動機をもって行動するものですね。それら負債のある自治体との合併のメリットは何ですか？そこが曖昧であれば、やっても意味ないと思います。結局長岡周辺地域の衰退になるだけではないで

すか？長岡が自分自身で金を稼ぐために、自立した自治体であるために、効果的なのでしょうか？

回答

ご質問にある通り、確かに長岡市は周辺の市町村に比べると財政状況は良く、合併した場合、財政面で長岡市は今よりも悪くなり、一般的な損得だけを考えれば長岡市にとってはデメリットと言えるかもしれません。

しかし、長岡市の財政規模が大きいいため、合併後の新しい市の財政状況は、それほど悪くなるわけではありません。

また、長岡地域の多くの人が、買い物や通勤・通学などで長岡市にきています。経済活動などは長岡市単独で成立しているわけではなく、現在の長岡市の税収は周辺地域の皆様にも支えられているのです。このことから、周辺市町村が寂れることは、長岡市も将来困った状況になるということであり、共存共栄してまちづくりを進めることが必要です。長岡市が中心都市としての責任をもちながら周辺市町村と合併することにより、行財政基盤の強固な自立した自治体を作りあげることが、中越地域全体を発展させていくことになると考えます。

質問14（平成15年11月受付）

長岡地域任意合併協議会報告書の中にあった、新市将来構想を読みました。このようなすばらしい前向きな都市づくり感動しました。今現在どのような具体的活動が行われているのか教えて下さい。お願い致します。

回答

長岡地域任意合併協議会の報告書にご理解をいただきありがとうございます。

お読みいただいた報告書は概要版で、具体的な活動方針や取り組みについては本書である「新市将来構想書」に詳しく記載されております。

この冊子は126ページで構成され、全世界に配布することが出来ませんが、11月中旬には構成市町村の合併担当窓口や各種公共施設などで閲覧することができますし、当協議会のホームページでも掲載しますので、ぜひご覧ください。

本構想は、全ての住民がまちづくりのオーナーであることを基本に、人々の思いや期待・希望を直接構想の材料とすることで、住民と行政が一体となってみんなが自ら行動していく前向きの「新ながおか」を目指す内容となっております。

なお、ご質問の具体的な活動については、この将来構想をベースとして、平成16年1月から予定されている合併協議会で策定される「新市建設計画」や新市がスタートしたときに策定される「総合計画」で示されることとなります。

質問13（平成15年9月受付）

（栃尾市在住）

任意合併協議会に参加している市町村の衆議院議員の選挙区は3つに分かれています。長岡市は南北魚沼郡と同一選挙区ですが、合併後は区割りの変更などもあるのでし

ようか。選挙区は国が定めるものですし、正式に合併が決定していないので、県内外他地区の例など分かる範囲で教えて頂きたいと思います。

回答

衆議院議員の小選挙区については、公職選挙法の別表第1に定められています。

この改定は、10年ごとの国勢調査の結果をもとに衆議院議員選挙区画定審議会が勧告し、これを受けて法律改正により行われます。

最近では、平成12年の国勢調査の結果に基づき、平成14年7月の法律改正で小選挙区の改定が行われています。県内では、平成13年1月1日に新潟市に合併した旧黒埼町の選挙区が2区から1区に改定されています。

なお、審議会は、各選挙区の人口の著しい不均衡その他特別の事情が生じたときは勧告を行うことができることになっています。また、国会では、平成14年の改正法案成立の際に、市町村合併の進展などにより小選挙区の区域が地域の実情とそぐわないような状況となったときは、10年ごとに行われる国勢調査の結果を待つことなく、小選挙区の改定の勧告を行うよう考慮することが附帯決議されています。

質問12（平成15年9月受付）

（小千谷市出身埼玉県在住）

消防関係は小千谷・川口・山古志の3市町村で一体になって行っており、小千谷の東山（市東部）へは山古志村竹沢の分署から、消防車も救急車も出動しています。現在も緊急時は管轄の枠を超えての出動はあると思いますが、山古志村が長岡市となった時、従来通りの体制が取れるか不安です。

回答

現在まで協議を詰めていない状況で推測（予定）になりますが、山古志村が長岡市と合併した場合、原則では管轄区域外となり緊急通報が入らないため、東山地区へは出動できなくなります。ただし、応援協定や事前協議の中で要請により消防署や消防団の出動は可能となります。消防体制等は長い歴史や地域間の結びつきが強いこともあり、今後も実情にあった対応を考えていきます。

質問11（平成15年9月受付）

（栃尾市在住）

現在の長岡市は空洞化している中心市街地の活性化に積極的に取り組んでいますが、編入合併される市の市街地の活性化については、どのようにお考えでしょうか。栃尾に限らず見附、参加すれば小千谷なども該当すると思います。中心市街地の活性化も必要ですが、合併を控えているのであれば周辺部の市街地活性化に積極的に取り組むべきだと思います。

回答

長岡地域任意合併協議会では、各地域の人々の想いや希望を原点に、各地域が有する資源の強みを活かしたまちづくりを目指し、「新市将来構想」を作成しました。

そして今後、各市町村の判断を経て次の段階である法定合併協議会へ移行する予定です。

法定合併協議会では、周辺部の市街地活性化も含め、より具体的な施策を検討し、「新市建設計画」を策定することになります。

皆さんの希望や夢をいかに具体化したらよいか、今後も協議は続きますので、市町村合併についてご理解くださいますようお願いいたします。

質問10（平成15年9月受付）

（中之島町在住）

合併のメリットとして「人件費などの経費の節減」が上げられていますが疑問があります。具体的に数字を示して知りたいのでご教示下さい。旧市町村の職員の身分は全て新市に引き継ぐとされているということは、合併時点では誰も解雇されないということと理解します。新規採用人数と定年退職人数の差（自然減）で節減できる人件費と、新市の職員の給与ベース統一による増（給与&退職手当）の具体例がどこに記載されているのかご教示願います。

回答

財政試算における職員人件費削減の考え方について説明します。

新市の職員数については、合併後の人口規模で現在存在している同規模の都市と比較すると375人上回るようになります。そこで、退職者の一部不補充や新規採用の抑制、業務の委託化、臨時職員の活用等で、職員を削減することにしています。これにより、年間で25億円程度削減できる見込みです。（長岡地域市町村合併研究会報告書(4.3M)の39ページをご覧ください。） [クリック](#)

また、新市職員間の給与ベースの調整については現在検討中ですが、基本的には、できるだけ財政負担にならないようにしたいと考えております。

なお、回答が今まで遅れて申し訳ありませんでしたが、それは、第8回協議会で公表いたしました財政試算が中間報告であり、まだ作業途中であったことから、最終報告を待って回答するのが妥当と考えたためです。ご理解ください。

質問9（平成15年8月受付）

（長岡市在住）

合併のメリット・デメリットをわかりやすく教えて。

回答

○長岡地域市町村合併研究会報告書(4.3M) [クリック](#)

「合併のメリット」P39～

「合併することの不安、懸念への対応」P45～

○協議会だより第3号(371KB) [クリック](#)

「信濃君のちょっと質問！」

[をらんください。](#)

長岡地域市町村合併研究会報告書や協議会だよりでは合併のメリット・デメリットのほかにも合併に関する情報をわかりやすくお知らせしていますので是非ごらんください。

質問8（平成15年8月受付）

（山古志村在住）

8市町村が合併した際、他県で例があるような8市町村とは違う市の名前を付けるということはしないのですか。

回答

任意合併協議会での協議の結果、「新市の名称」は全国的に知名度がある等の理由で「長岡市」に決定されました。

質問7（平成15年7月受付）

（長岡市在住）

合併に伴い住所が変更になる可能性が出てきます。現在企業などではコンピュータ（パソコン）を利用して顧客台帳の管理を行っています。当然それらのデータを変換する必要が出てきます。合併に伴う企業のコンピュータソフトウェアの変更やデータ変換にかかる費用や手間について特別な軽減措置や技術的な支援や変換データ一覧表データの提供などのサービスは行われるのでしょうか。

個人の場合は役所に届出をしている住所が変更になるわけですが、この手続きは自動的に行われるのでしょうか。

回答

合併に伴い、住所の表記変更が行われた場合に、企業・商店、個人等が住所のデータを最新のものに変換するための費用補助や技術的な支援をするかについては、合併がまだ決定していないこともあり現在検討しておりません。

合併に伴い、住所の表記変更が行われた場合に、役所・役場に届けてあります住所は、合併時において、原則として個人が変更手続きを行う必要はありません。

特に手続きが必要になる場合は市役所・町村役場からお知らせいたします。

質問6（平成15年6月受付）

（三島町在住）

市町村合併について 原子力発電所に隣接する市町村の場合は、一般家庭（電灯契約）の電気料金が割引となるシステムがあったかと思えます。市町村合併後は、刈羽原発と隣接する市町村に三島もなると思いますが、この割引システムは適用となりますか？

一般家庭の電気料金については、発電所の運転開始後（着工から6年目以降）は、一契約当り月額1,125円の割引があります。工場用・業務用等（電力契約）の電気料金については、発電所の運転開始後（着工から6年目以降）は、契約電力1kW当り月額562円の割引があります。従って、契約電力1kW当り年間6,744円の割引となり、15年間

の合計額は101,160円の割引になります。

回答

柏崎刈羽原子力発電所に係る所在市町村及び隣接市町村等で電気の供給を受けている家庭、企業等に対しては原子力立地給付金（電気料金割引相当）を交付する制度があり、現在長岡市内の家庭、企業等に対しては給付金が交付されています。仮に合併した場合の旧三島町地区の家庭、企業等に、原子力発電所に隣接する市町村として、この給付金が支給されるかについて給付金交付事業者の県に問い合わせましたが、交付金制度を制定した国からは、市町村合併により隣接市町村の地域内となる旧市町村を交付対象区域にするかどうかの方針は今のところ示されていないとのこと。

質問5（平成15年6月受付）

（中之島町在住）

会議録の公開が異常に遅いようですがどうしてですか？少なくとも終了後数日で可能ではないかと思いますが。ビデオ会議録も検討されては如何ですか？

回答

会議録の作成につきましては、会議録の表記形式に統一性をもたせるため会議録作成業者にテープ起こしを委託しております。業者が作成した内容を協議会事務局で確認したのち、ホームページ保守管理委託業者へデータを送り公開をしています。

今後もこの手順により進めていきますが、協議会事務局での確認作業を円滑に進める等できる限り早く公開できるよう努めてまいります。

ホームページ上でのビデオ会議録の公開については、会議の様子をわかりやすく撮影するための経費や鮮明な映像を送るための技術上の課題を考慮いたしますと、今のところは導入する予定はありません。

質問4（平成15年4月受付）

（小千谷市在住）

8市町村の他、小千谷・三島郡などの5市町村も視野に入れてとのことですが、現状では8市町村のみで話しが進んでいるように思えます。協議会への参加は各市町村の判断と思いますが、今後これらの自治体が参加した場合の受け皿など整っているのでしょうか？小千谷市では川口町との1対1の合併や山古志村・小国町・越路町も含めた合併案（小千谷市独自の案）が事実上不可となったことから、長岡地域との合併を望んでいる市民も多いことが現状です。しかし協議会へ仮に参加した場合も、遅れをとっているような形や他の市町村と対等に受け入れてくれるかなど不安もあります。

回答

現在、長岡地域任意合併協議会は構成8市町村で協議が進められています。第2回協議会の冒頭で、今後5市町村から協議会参加の申し出があった場合、その時点であらためて協議することが確認されました。

仮に途中参加の申し出があった場合に、今まで協議を進めてきた協議会構成8市町村

と同じ立場・条件で協議会へ参加できるかは、参加申し出時の協議により決められます。

質問3（平成15年3月受付）

（見附市在住）

- ・ 合併のメリット・デメリットは良い事ばかり記入してありますが、もしも不便な事などが有りましたら合併の解消が出来ますか？誰がどのように責任を取りますか？
- ・ 本当に合併が良い事ならどうして今この時ですか、今までも機会が有ったと思いませんか？
- ・ 合併する規模が大きくなると良いと有りますが、最小限でも新潟県が一つに成らないのですか？尚グローバルな事を言えば、新潟県を一つに、隣県の数県を一つに、日本を一つに、近隣諸国を一つにしたら良いのではないのでしょうか？
- ・ 中心だけが良くなってくる事は見え見えです。もう少し一人一人の意見を取り上げたら良いと思いませんか？

回答

ご質問の内容が多岐にわたり、所属市町村に関わるものや県や国に係るものもありますので、当協議会としてお応え出来る範囲でお話させていただきます。

なぜ今、合併なのか？

地方分権が進むなか、住民に最も身近な自治体である市町村は、自己決定・自己責任のもとに自立することが求められており、この国が示す地方分権に係る制度が大きく変わる今が、まさに半世紀に一度の合併のグッドタイミングなのです。

国の交付金に財源を依存してきた市町村は、近年の経済状況や現在進んでいる少子高齢化時代を考えたとき、今後ますます厳しい状況が推測され、小規模市町村では十分な住民サービスを行うことが困難になり、財政破綻をまねいてからでは取り返しがつかなくなります。

このような社会状況に地方が対応すべく体力を維持し生き抜くために、市町村合併が最良の手段とされています。

住民の声を取り上げて？

ご質問のとおり市町村合併は住民が主役です。大事な事は「皆さんが新しいまちをどうしたらよいか」を考えていただくことです。地域住民みんなで現状を認識し、どういうまちを創りたいかを真剣に話し合ってください、夢のある地域の将来像を描くために協議会では、アンケート調査やワークショップなどの住民参画を企画し、より多くの皆様の声を反映していく形で現在進めています。

不便な事があった時は？

合併は人の結婚にたとえられます。結婚したら次の日すぐ幸せになれるものではありませんね、辛い事もあり苦しい事もあり、その苦労を2人で乗り越えたとき、はじめて結婚して良かったなーと心から言えるのではないのでしょうか。

合併も同じなんです。合併を想定して不便と思われる事が1つでもあってはいけません。合併に懸念される課題は確かにあると思います。しかし、今の現状のまま

で進むよりは少なくとも不便は減少するでしょう。目先の損得にとらわれることのないよう、20年30年後に合併して本当に良かったと言えるよう、次世代を担う今を生きる子供たちのことを考えて、現在合併を推進しております。

質問2（平成15年3月受付）

（見附市在住）

合併に関して、このホームページを見ている他の人の意見を見たいので、管理者側で取捨選択のない状態の意見を聞きたいです。それができなければ、ホームページ上に自由に書き込める掲示板を設置できませんか？

回答

当協議会へお寄せいただきましたご意見・ご質問で、当協議会に関するものは、基本的に全てお答えしてホームページ上に掲載していきたいと考えています。

しかし、協議会ホームページ上に自由に書き込める掲示板を設置した場合に、当協議会に関しない事項が書きこまれる可能性がありますので、現時点ではこのような掲示板を設置することは難しいと考えております。

質問1（平成15年2月受付）

（長岡市在住）

最終的に13市町村合併を考えているようですが、財力が豊かで港のある柏崎、刈羽郡を入れて50万都市構想はどうでしょうか？

財力と人口増加の最短の道であり、そこから人口が増えれば政令指定都市も夢では無いと考えます。

回答

第2回協議会の冒頭に、40万人都市構想について、森会長は長岡市長として、平成6年から長岡地域広域行政組合として既に広域連携している、長岡地域広域市町村圏の構成13市町村での合併を目指す考えを示し、5市町村に対して合併協議への参加を呼びかけたことを説明しました。

長岡地域任意合併協議会としては、今後これらの市町村から協議会参加の申し出があった場合、その時点であらためて協議することが確認され、現在は8市町村での合併協議を着実に進めている状況です。

一方、ご意見にあります柏崎市など4市町村は、現在「柏崎・刈羽地域任意合併協議会」を設置しており、この協議会において柏崎市に編入合併することが既に決定されています。

50万都市構想や政令指定都市などいろいろなご意見をいただきましたが、現段階として、長岡地域任意合併協議会は8市町村での合併協議を進めていきたいと考えています。